



男女共同参画

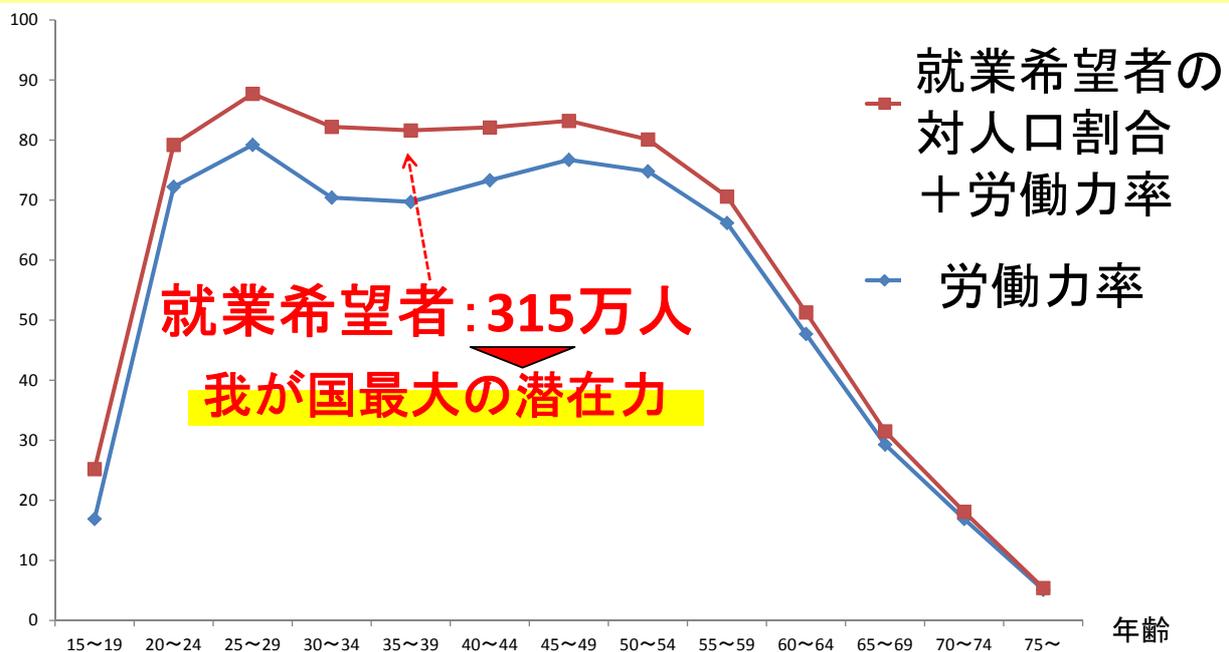
資料12

成長戦略としての女性の活躍推進

平成26年7月
内閣府男女共同参画局

なぜ女性の活躍が重要か？

- ✓ 労働力人口の増加
- ✓ 優秀な人材の確保
- ✓ 新たな財・サービスの創造



日本再興戦略の推進【平成25年6月14日閣議決定】

2020年までに

- ・ 指導的地位に占める女性の割合を少なくとも30%程度に。
- ・ 25歳～44歳の女性就業率を73%に（2013年＝69.5%）

1 企業に対するインセンティブ付与

- ✓ 助成金、税制優遇、好事例の顕彰、情報開示促進 等



2 女性のライフステージに対応した活躍支援

- ✓ 継続就業支援、再就職に向けた支援（女性の学び直し）、起業支援等

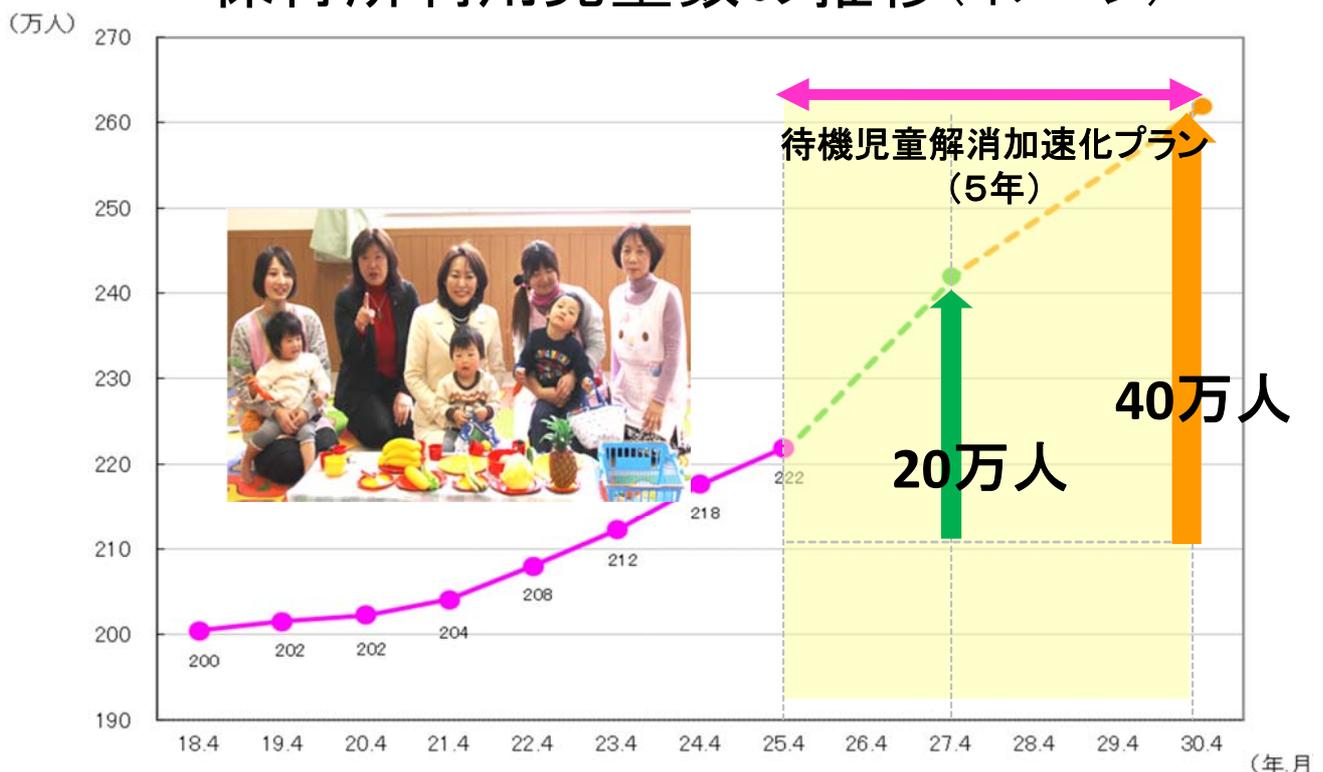
3 男女が共に仕事と子育て等を両立できる環境の整備

- ✓ ワーク・ライフ・バランスの推進（テレワーク、労働時間法制の見直し）
- ✓ 待機児童解消加速化 等



政府の取組と成果 待機児童解消加速化プラン

保育所利用児童数の推移（イメージ）

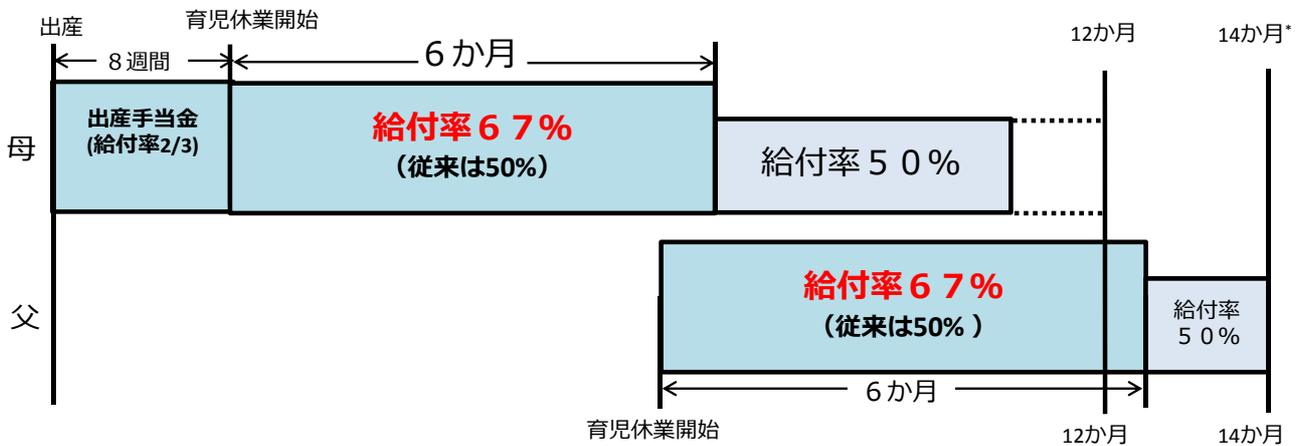


※厚生労働省公表資料をもとに内閣府作成

政府の取組と成果 育児休業給付の充実 (26/4/1施行)

育児休業給付を休業開始前賃金の**50% ⇒ 67%**に引き上げ(休業開始後6月)
男女ともに育児休業を取得することを更に促進

(育児休業取得率(2013年度速報) 男性2.03% 女性76.3%)



- ✓ 育児休業給付は非課税、また、育児休業期間中には社会保険料免除措置があることから、休業前の税・社会保険料支払後の賃金と比較した**実質的な給付率は8割程度**となる。

政府の取組と成果 女性の活躍「見える化」サイトの開設 (平成26年1月)

内閣府ホームページで
個別企業のデータを公表



上場企業3,552社中
1,154社 (32.5%)
が開示(日経平均株価
構成銘柄では8割の企業)



- ✓ 業種毎(33業種)にデータ整理
- ✓ 統一フォーマット(一覧表)採用
- ✓ 掲載項目は13項目
 - ・管理職・役員的女性比率等
 - ・女性登用の目標
 - ・育休取得者数(男性内数)
 - ・月平均残業時間
 - ・勤続年数(男女別) 等

市場評価の上昇

投資家
(資本市場)

就業希望者
(労働市場)

消費者



詳細は、内閣府男女共同参画局 HPへ

「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦— 新たに講ずべき具体的施策(平成26年6月24日閣議決定)

育児・家事支援環境の拡充

① 「放課後子ども総合プラン」

→ 「小1の壁」を打破

- ✓ 放課後児童クラブ:2019年度末までに**約30万人分の受け皿拡大**
(H25年登録児童数:約90万人)。
- ✓ 一体型の放課後児童クラブ・放課後子供教室を**約1万か所以上**
(H26年現在:約600か所)。

② 保育士確保対策の着実な実施

③ 子育て支援員(仮称)の創設

④ 安価で安心な家事支援サービスの実現

⑤ 国家戦略特区における家事支援人材の受入れ

企業等における女性の登用を促進するための環境整備

⑥ 女性の活躍推進に向けた新たな法的枠組みの構築

【今年度中に結論、国会への法案提出】

- ✓ 国、地方公共団体、民間事業者における女性の登用の現状把握、目標設定、自主行動計画の策定等、各主体がとるべき対応について検討。
- ✓ **公共調達や各種補助事業**に関し、取組指針を策定
- ✓ 改正次世代育成支援対策推進法に基づく**インセンティブ付与**の検討等、両立支援に積極的に取り組む事業主への支援等拡充。

⑦ 企業における女性登用の「見える化」及び 両立支援のための働き方見直しの促進

- ✓ **有価証券報告書**における役員的女性比率の記載を義務付け 等

企業等における女性の登用を促進するための環境整備

⑧ 国家公務員における女性職員採用・登用の拡大

- ✓ 6月24日に、国家公務員の採用昇任等基本方針を改訂。

⑨ 「女性活躍応援プラン」(仮称)等の実施

- ✓ 「女性活躍応援プラン」(仮称)を策定。
- ✓ 各地域で応援会議の開催や女性登用推進のための枠組みを構築。

⑩ キャリア教育の推進、女性研究者・女性技術者等の支援等

- ✓ ロールモデルの提示、出前授業、大学への支援、女性研究者のワークライフバランス改革、女性技術者等の育成、就労環境整備 等

働き方に中立的な税制・社会保障制度等への見直し

最近の経済界の取組

- ✓ 経団連が、「女性活躍アクション・プラン」を発表(平成26年4月)



平成26年4月15日 森大臣にアクションプランを手渡す
経団連の大宮英明 副会長・企業行動委員長

一般社団法人
日本経済団体連合会

平成26年7月15日～

女性の役員・管理職登用に
関する会員企業約40社の
自主行動計画(パイロット版)
を公表

↓
全会員企業に対し、
策定・公表を要請